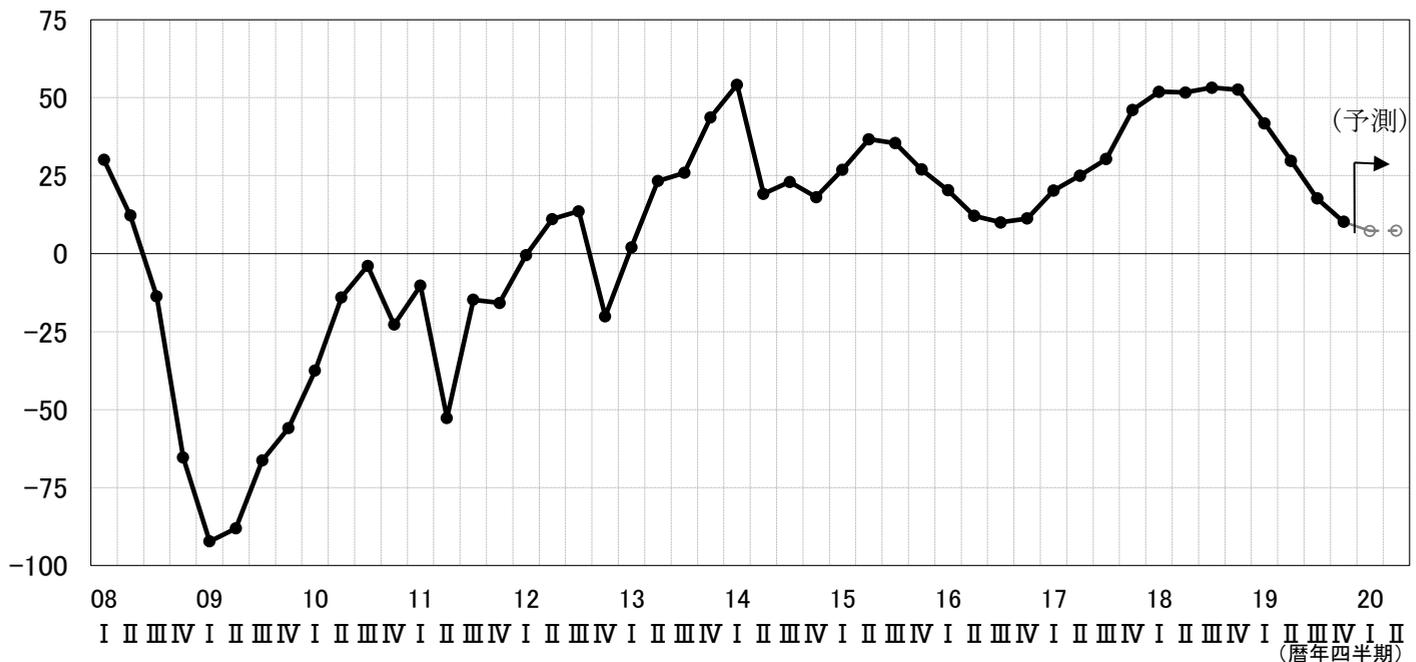


中部圏の景況感の現状（10～12月期）と見通し（4～6月期まで）

〔今回のポイント〕

中部圏の景況判断



- ▶ 10～12月期の中部圏の景況判断(「良い」－「悪い」社数構成比)は、5期連続で悪化し、10.2(前期比▲7.5ポイント)となった。前回予測は上回った。
- ▶ 項目別では、業績判断と機械設備投資判断が連続で悪化した一方で、設備投資計画判断はわずかに改善した。
- ▶ 業種別では、全ての業種で悪化し、建設業は2014年Ⅲ期(7－9月期)以来、約5年ぶりにD. I. (良い－悪い)が10ポイントを下回った。
- ▶ 景況判断の先行きについては、米中貿易摩擦に伴う先行き不安や国内経済の弱まりなどから、来期の景況感悪化するものと見られている。
- ▶ 為替相場については、「企業が前提とするレート」と、「妥当な水準」がともに円高方向に振れ、ギャップはほぼ横ばいとなった。
- ▶ 原油価格(通関CIF)については、「企業が前提とする価格」の平均が\$66.3と、前回調査(\$68.8)から下落した。
- ▶ わが国の景気の現状については、「緩やかに拡大」、「緩やかに後退」の割合がともに減少し、「概ね横ばい」が増加した。
- ▶ 10月の消費増税の影響については、全体の約9割が大きな影響は無かったとしている。また、具体的には「事務負担増」による影響が全業種を通して色濃く見られた。

〔調査の概要〕

◎調査時期 : 2019年10月28日～11月22日

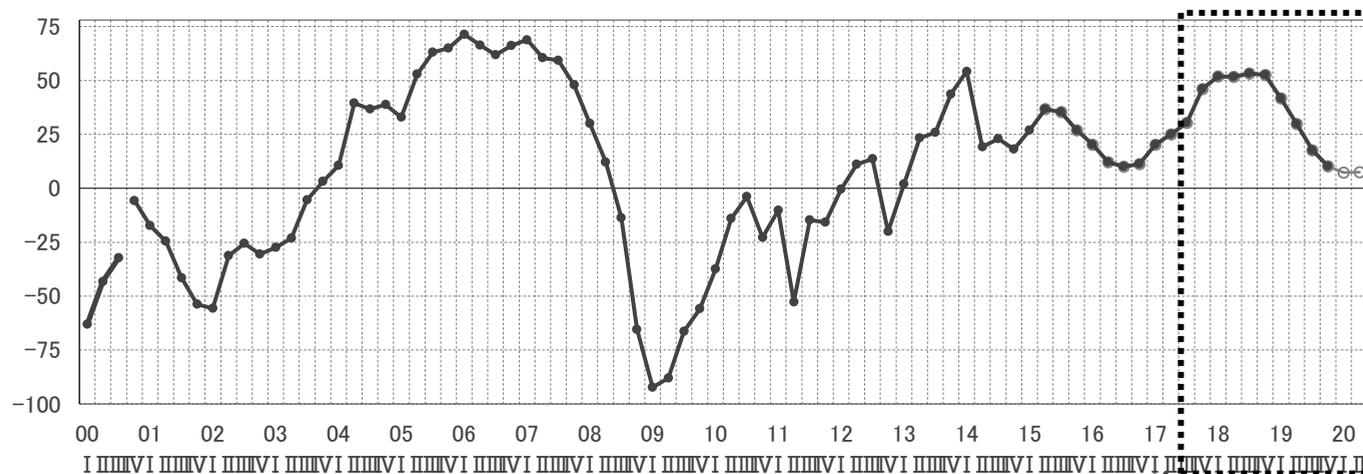
◎対象 : 法人会員代表者等

◎回答 : 251社 (回答率:35.8%、対象702社)

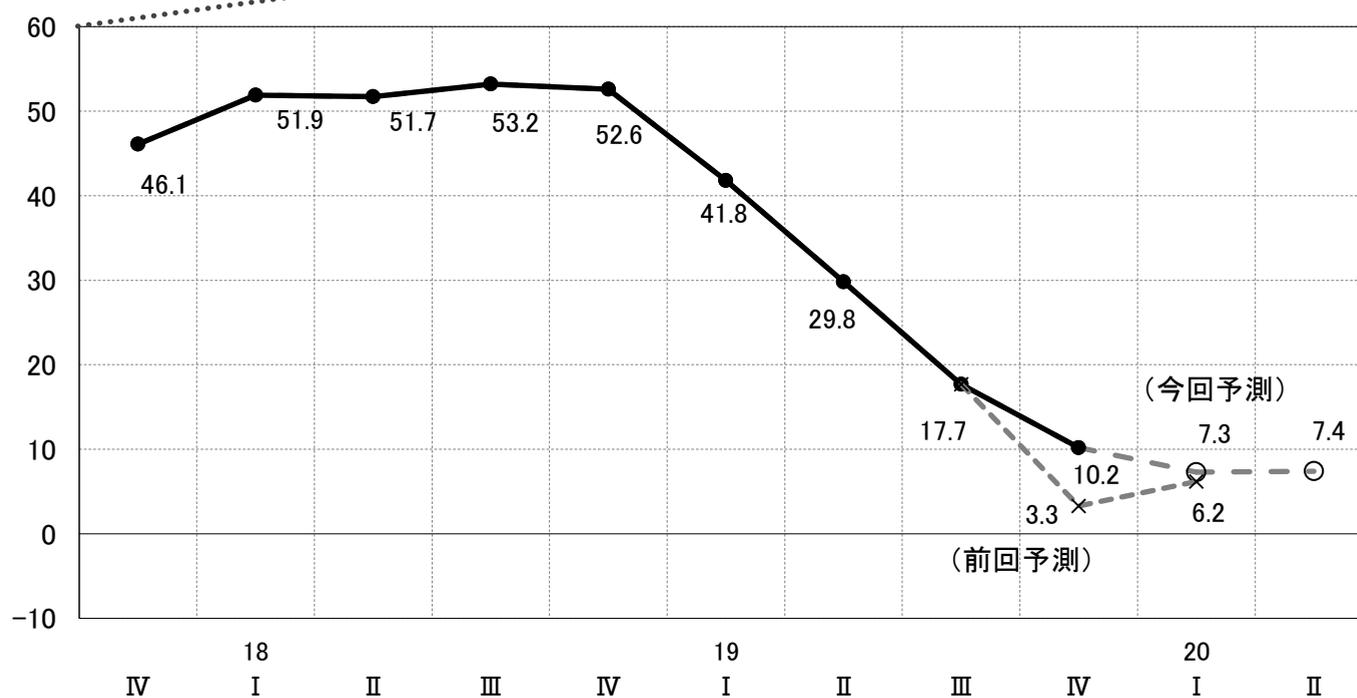
中部圏の景況感

(1) 中部圏の景況判断

[現況判断・見通し：「良い」－「悪い」]



【最近の動き】



[現状] ▶ 中部圏の景況判断は5期連続で悪化し、前回予測は上回った。

[今後] ▶ 来期は悪化し、再来期はわずかながら改善するものと見られている。

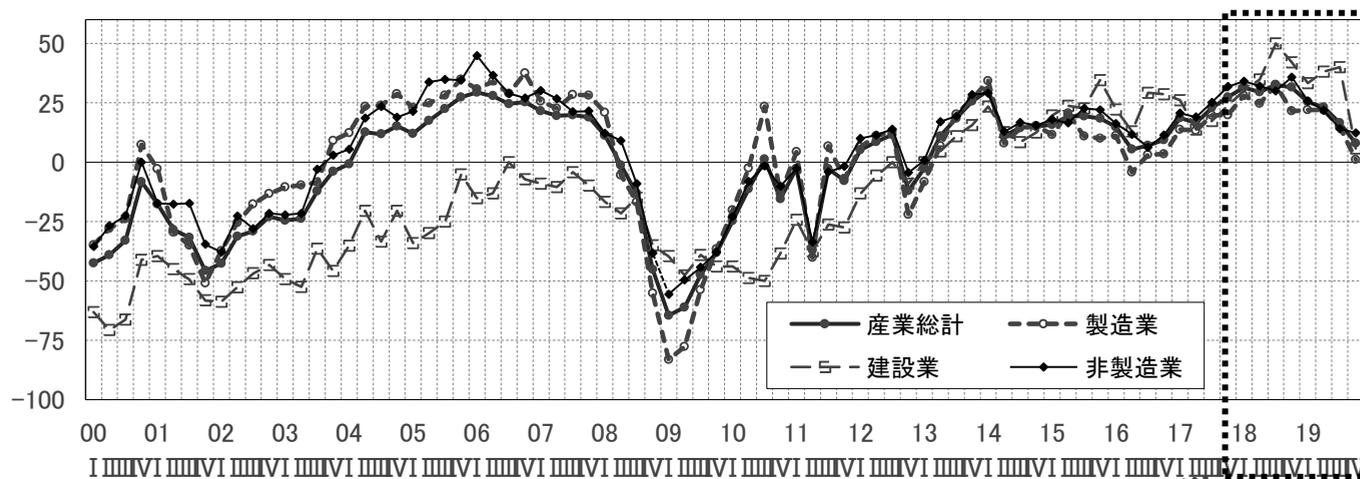
【景況判断(D. I.)の内訳】

	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
[9月]	1.2%	79.9%	18.9%	17.7
[今回]	3.6%	82.6%	13.8%	10.2

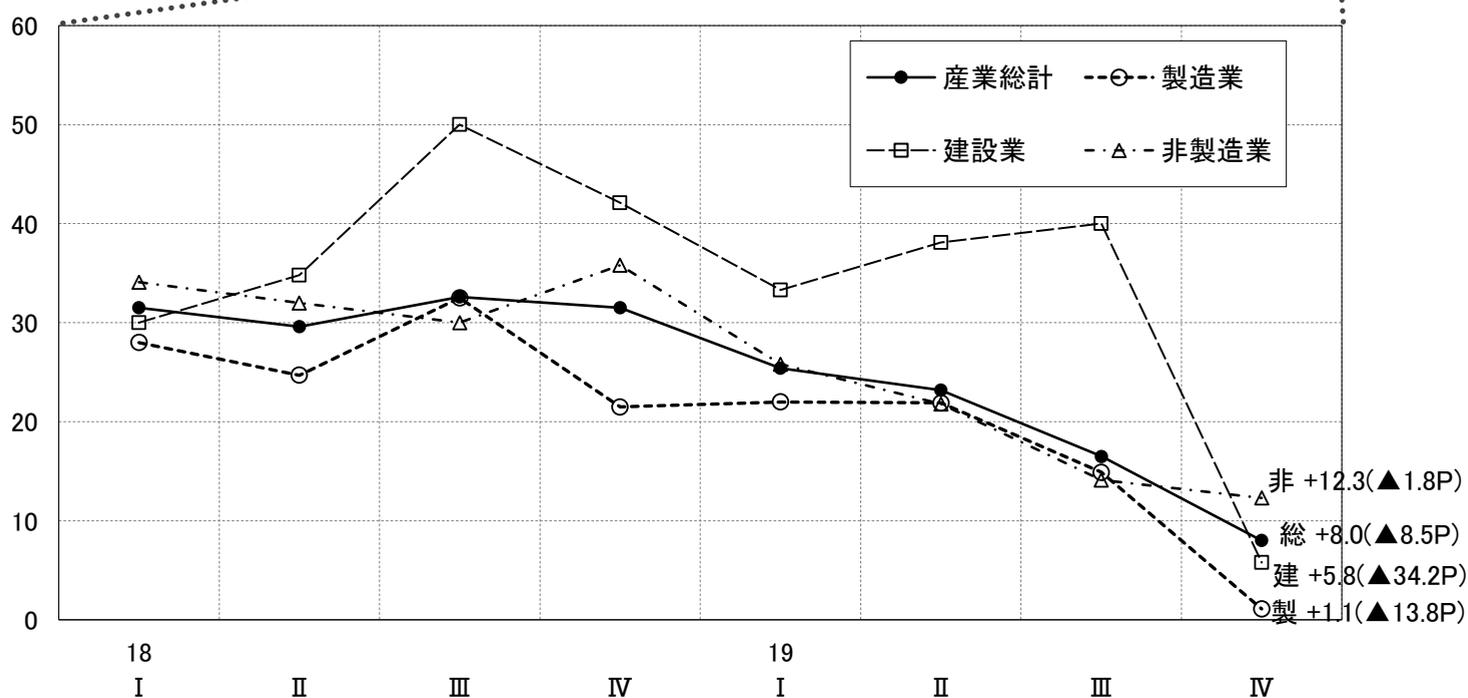
- 7.5P

(2) 業績判断

[現況判断:「良い」-「悪い」]



【最近の動き】



()は前回差

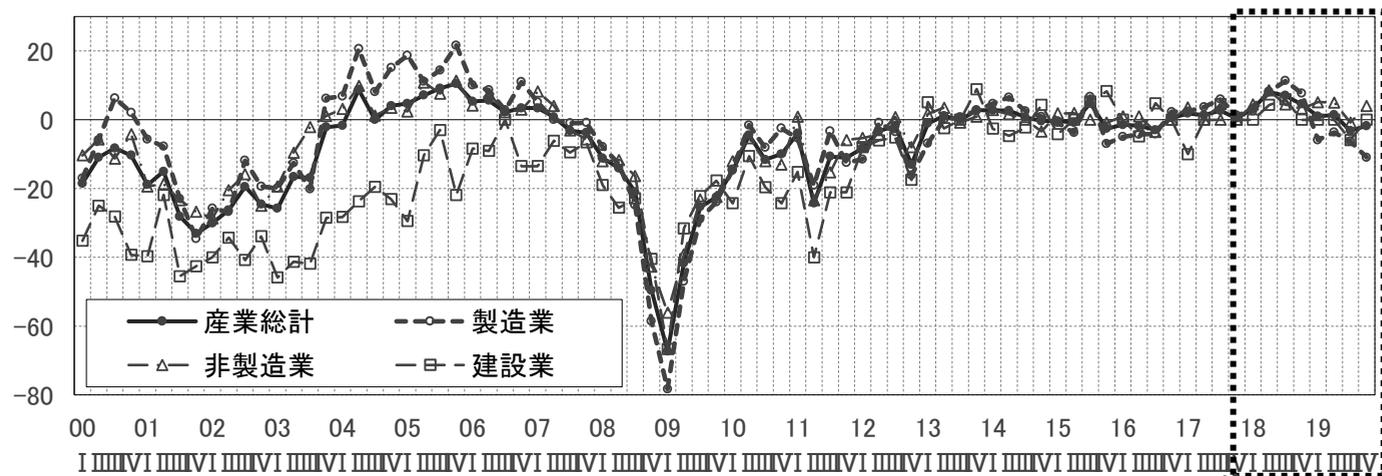
- ▶ 業績判断は、産業総計で5期連続の悪化となった。
- ▶ 業種別では、全ての業種で悪化し、建設業では2014年Ⅲ期(7-9月期)以来、約5年ぶりにD. I. (良い-悪い)が10ポイントを下回った。

【業績判断(D. I.)の内訳】

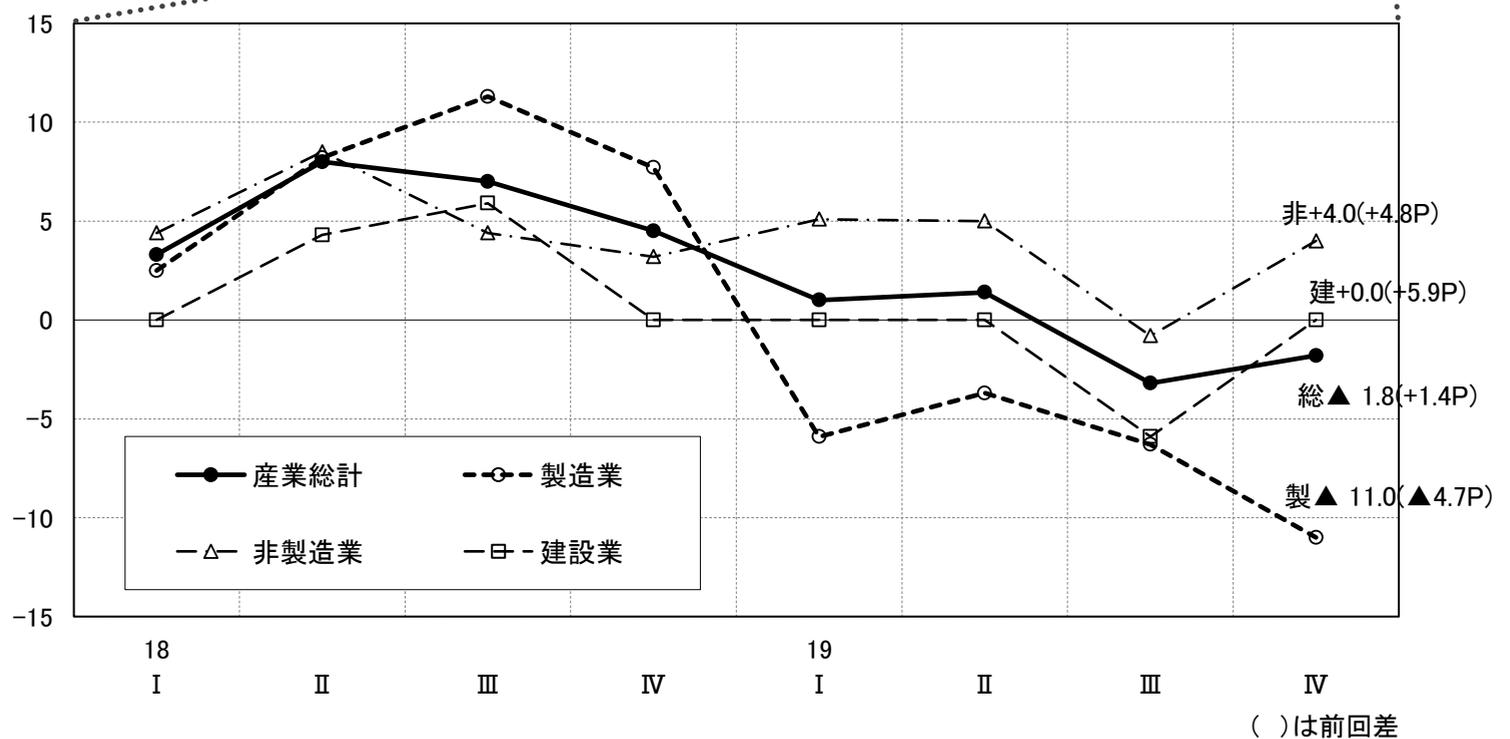
[9月]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	5.5%	72.5%	22.0%	16.5
[今回]	1 :悪い	2 :さほど良くない	3 :良い	D.I.(良い-悪い)
	8.5%	75.0%	16.5%	8.0

- 8.5P

(3) 設備投資計画判断 [現況判断(3ヵ月前と比較して)：「積増し」-「縮小・繰り延べ」]



【最近の動き】



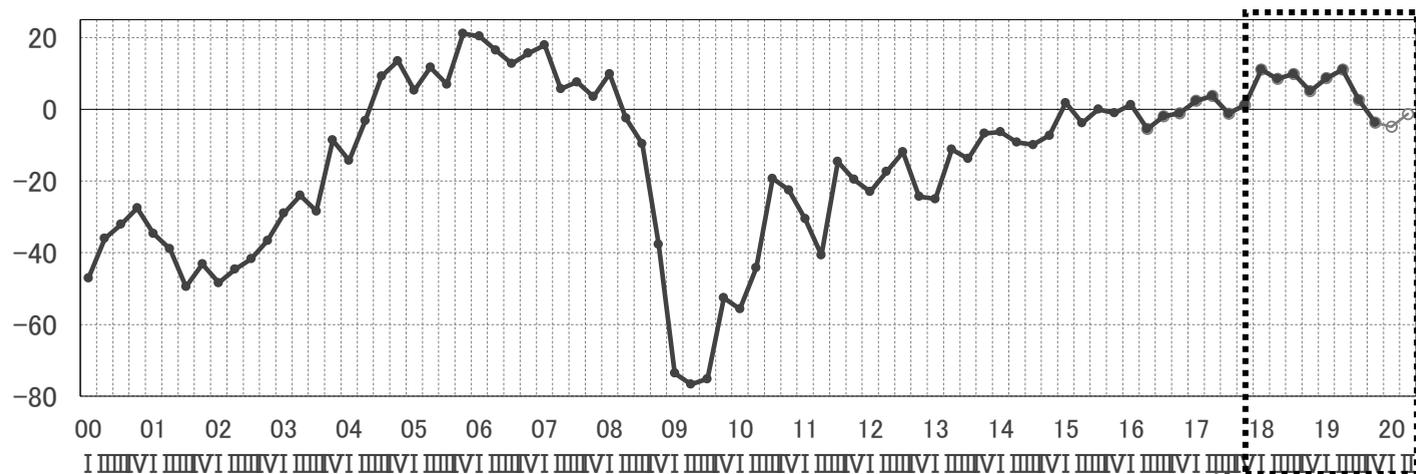
- ▶ 設備投資計画判断は、産業総計で2期ぶりにわずかに改善した。
- ▶ 業種別では、建設業、非製造業が改善した一方で、製造業は2期連続の悪化となった。

【設備投資計画判断(D. I.)の内訳】

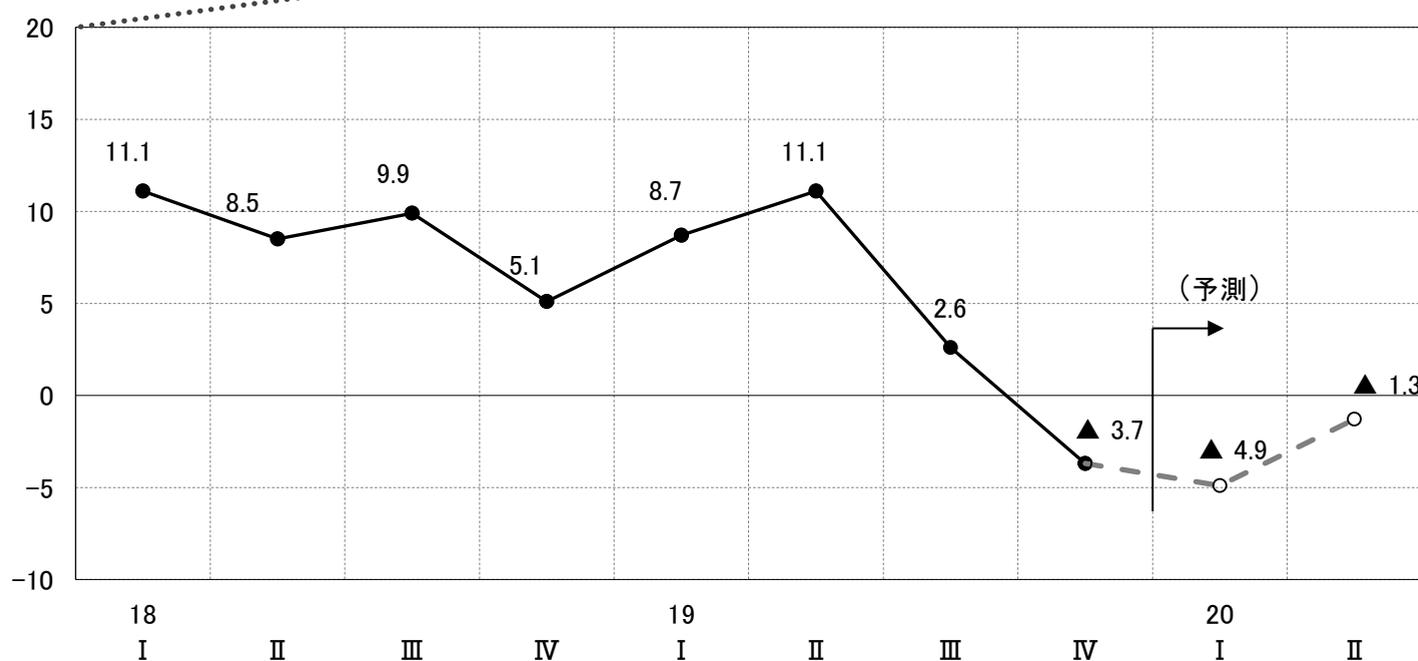
[9月]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	+ 1.4P
	6.4%	90.4%	3.2%	▲ 3.2	
[今回]	1:縮小・繰延べ	2:変わらず	3:積増し	D.I.(積増し-縮小・繰延べ)	←
	6.8%	88.2%	5.0%	▲ 1.8	

(4) 機械設備水準判断 (製造業)

[現況判断・見通し: 「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



- [現状] ▶ 機械設備水準判断は2期連続で悪化し、2017年Ⅲ期(7-9月期)以来のマイナス値となった。
- [今後] ▶ 来期は悪化し、再来期は改善するものと見られている。

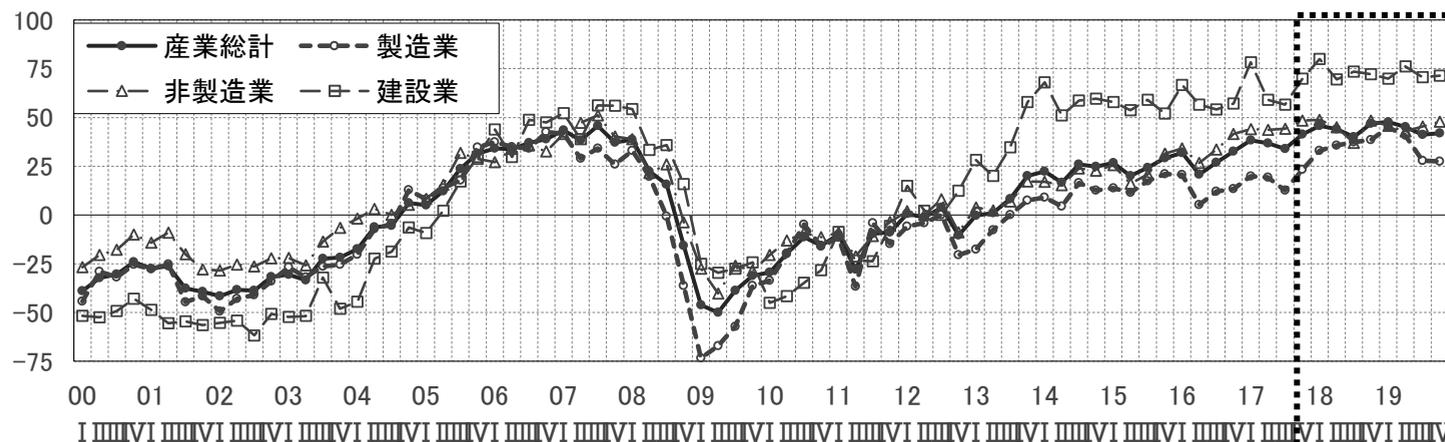
【機械設備水準判断(D. I.)の内訳】

[9月]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
	7.7%	82.1%	10.3%	2.6
[今回]	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I.(不足-過剰)
	12.2%	79.3%	8.5%	▲ 3.7

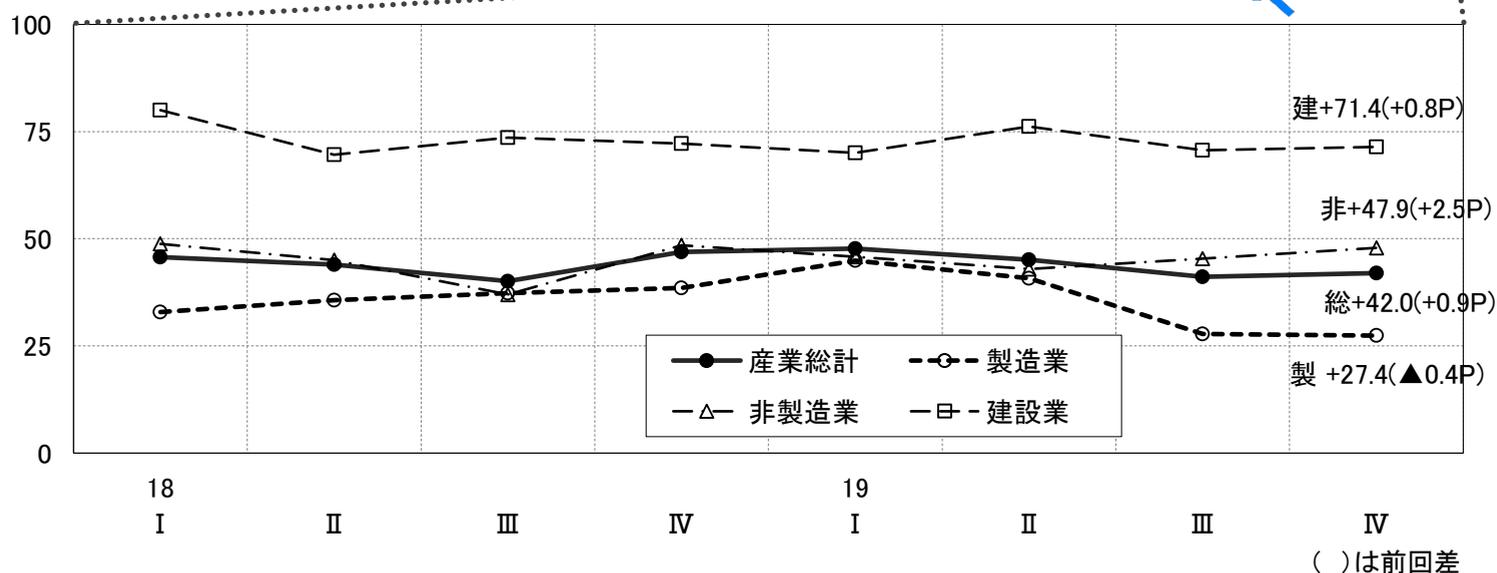
- 6.3P

(5) 雇用判断

[現況判断:「不足」-「過剰」]



【最近の動き】



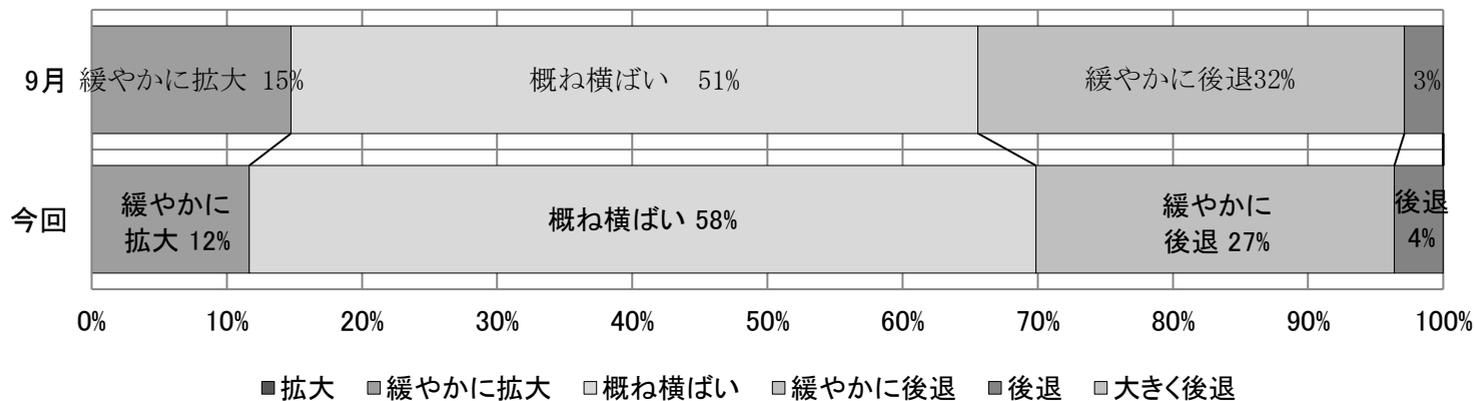
- ▶ 人手不足感は、産業総計で3期ぶりにわずかに増加した。
- ▶ 業種別では、製造業で人手不足感が緩和した一方で、非製造業は2期連続の増加となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

業種	期	1:過剰	2:適正	3:不足	D.I. (不足-過剰)	変化
産業総計	[9月]	3.1%	52.7%	44.2%	41.1	
	[今回]	3.8%	50.4%	45.8%	42.0	+ 0.9P
製造業	[9月]	5.1%	62.0%	32.9%	27.8	
	[今回]	8.3%	56.0%	35.7%	27.4	- 0.4P
非製造業	[9月]	2.3%	50.0%	47.7%	45.4	
	[今回]	1.4%	49.3%	49.3%	47.9	+ 2.5P
建設業	[9月]	0.0%	29.4%	70.6%	70.6	
	[今回]	0.0%	28.6%	71.4%	71.4	+ 0.8P

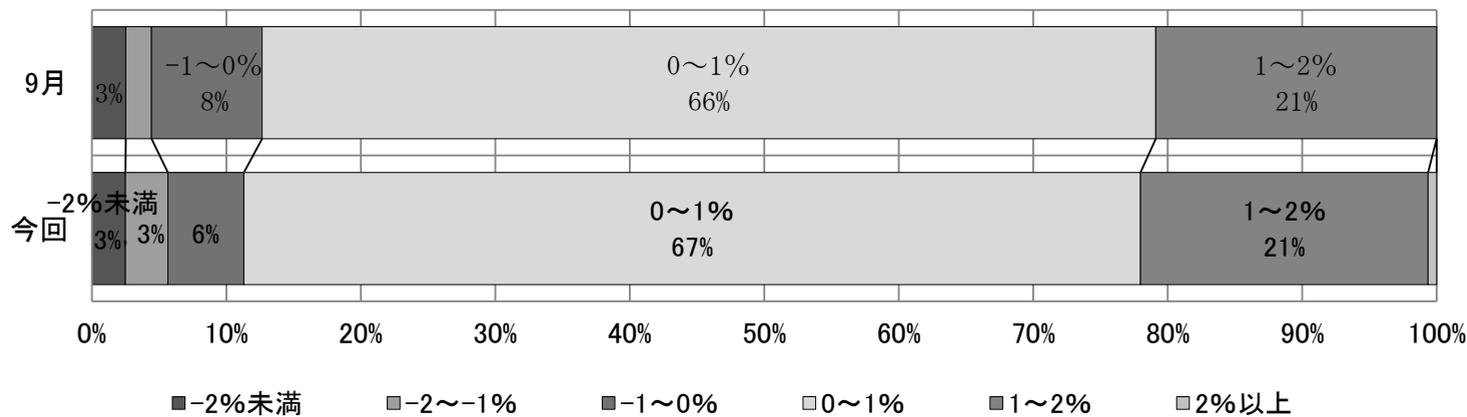
1. 日本経済の現状認識について

(1) 景気の現状について



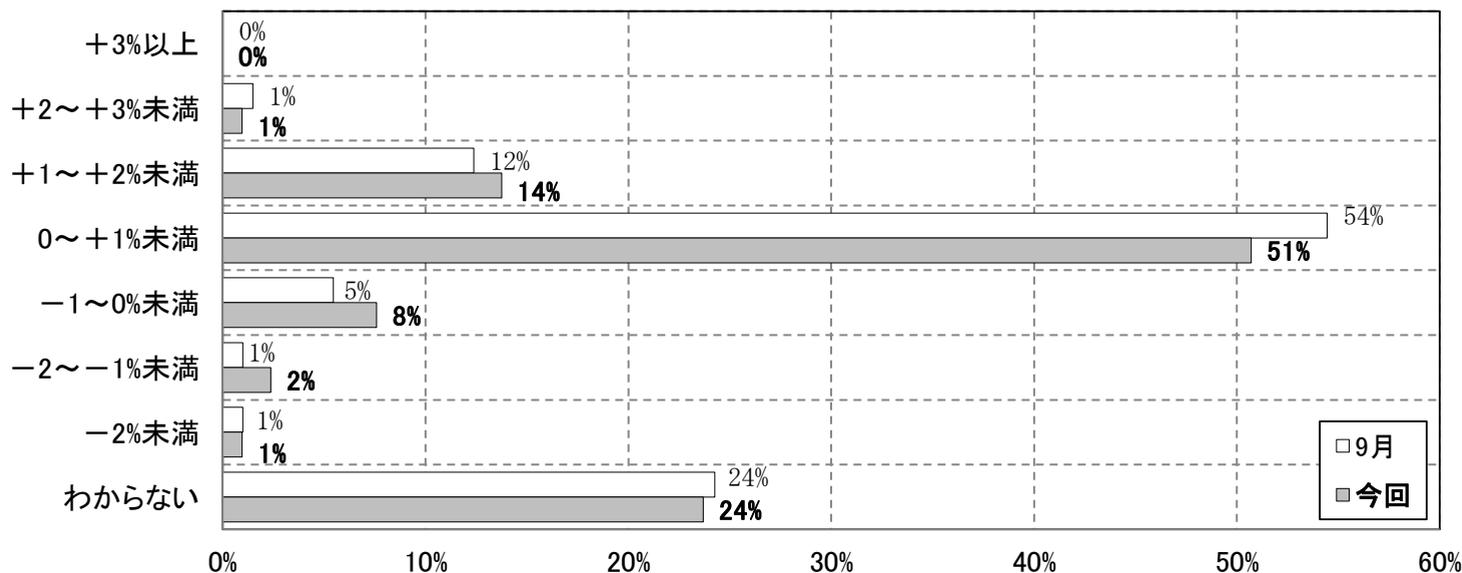
▶ 「緩やかに拡大」、「緩やかに後退」が減少し、「概ね横ばい」が増加した。

(2) 2019年度の経済成長率（GDP）見通しについて



▶ 経済成長率の見通しは、前回結果からほぼ横ばいとなった。

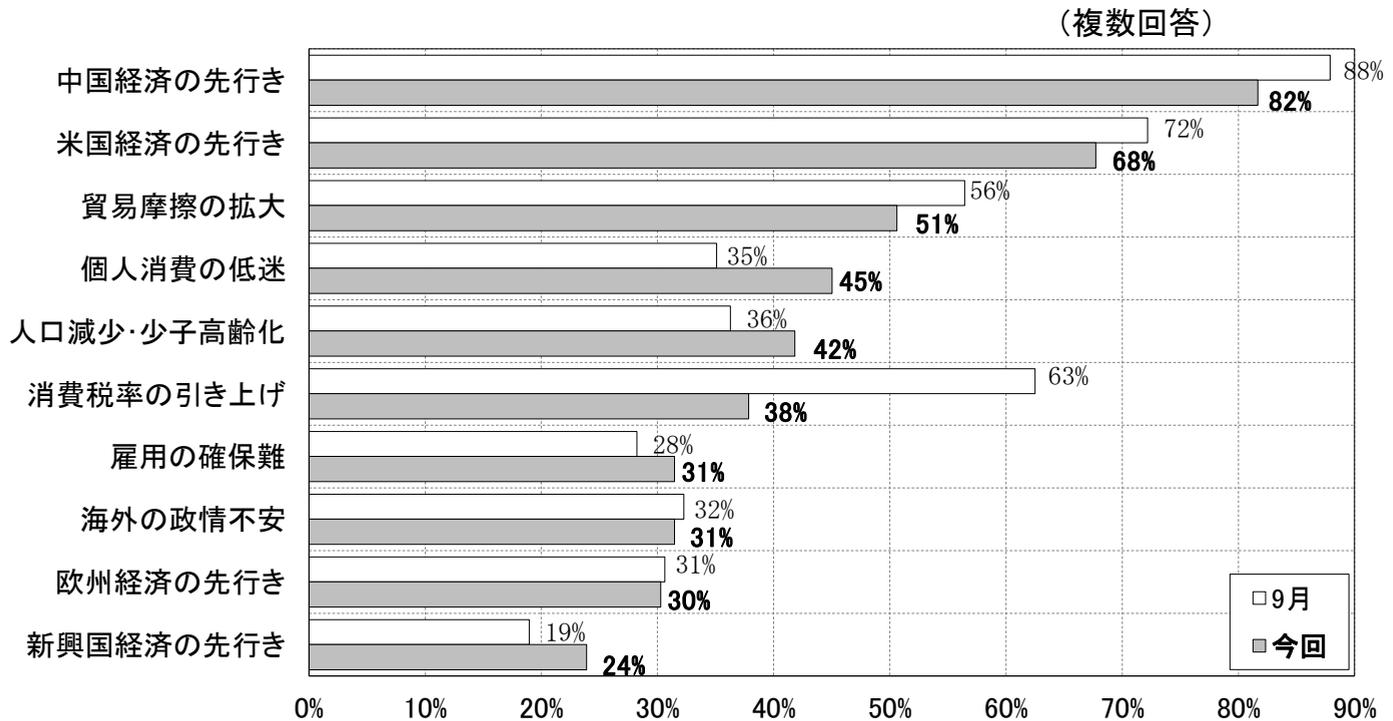
(3) 2019年度末の物価見通しについて



▶ 「0%未満」の物価上昇率を予想する回答が増加する一方で、「+1%~+2%未満」を予想する割合も増加しており、見通しに対する判断が分かれた。

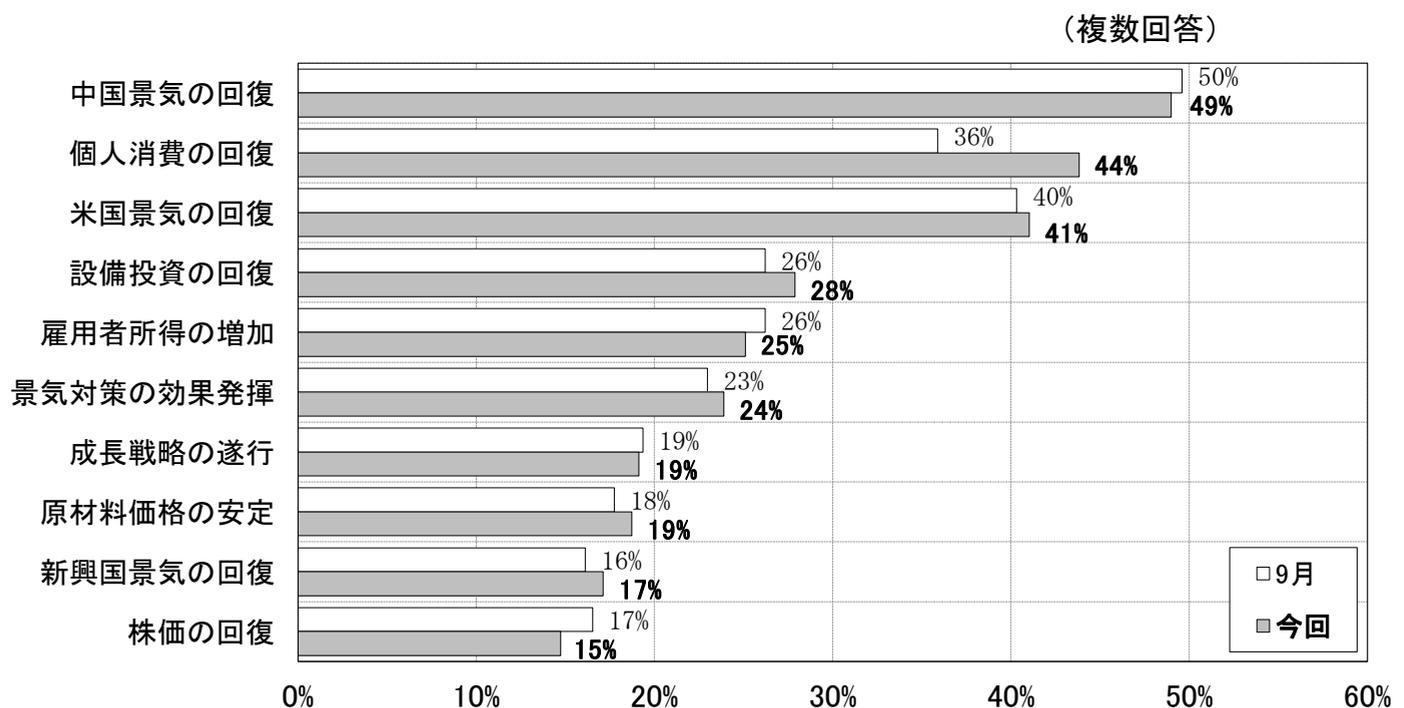
2. 景気先行きの懸念材料・期待材料と経済政策への期待について

(1) 景気先行きの懸念材料 (上位10項目)



- ▶ 前回調査に比べ、全般的に国内経済向けの懸念の度が増した。
- ▶ 「中国経済の先行き」、「米国経済の先行き」、「貿易摩擦の拡大」、「個人消費の低迷」への懸念が上位を占めた。
- ▶ 「個人消費の低迷」、「人口減少・少子高齢化」などで懸念の増加が大きい。
- ▶ 10月の消費増税の実施に伴い、「消費税率引き上げ」に対する懸念は一服した。

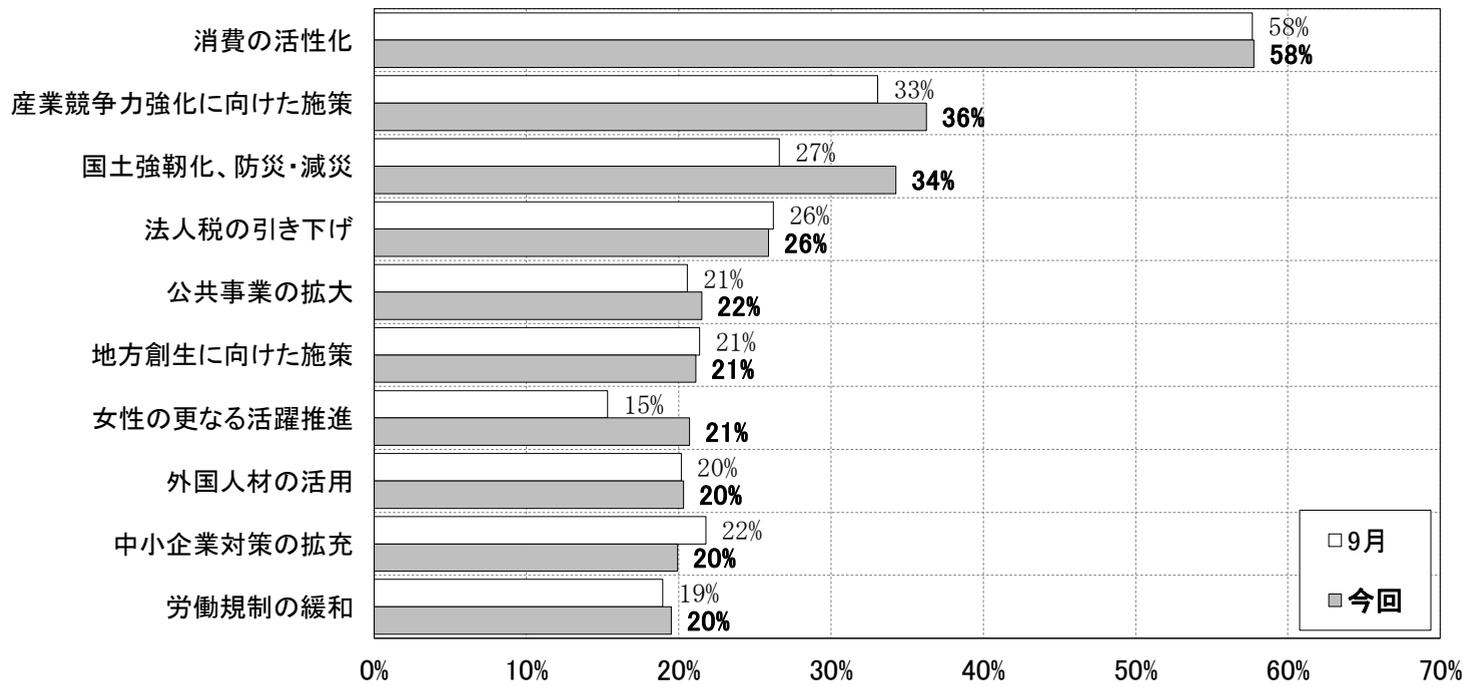
(2) 景気先行きの期待材料 (上位10項目)



- ▶ 「中国景気回復」への期待が最も多く、次いで「個人消費の回復」、「米国景気回復」に対する期待が上位を占めた。
- ▶ また、景況感の悪化や、消費増税に伴う消費マインドの落ち込みから「個人消費の回復」を期待する企業が増加した。

(3) 今後の経済政策運営等へ期待するものについて (上位10項目)

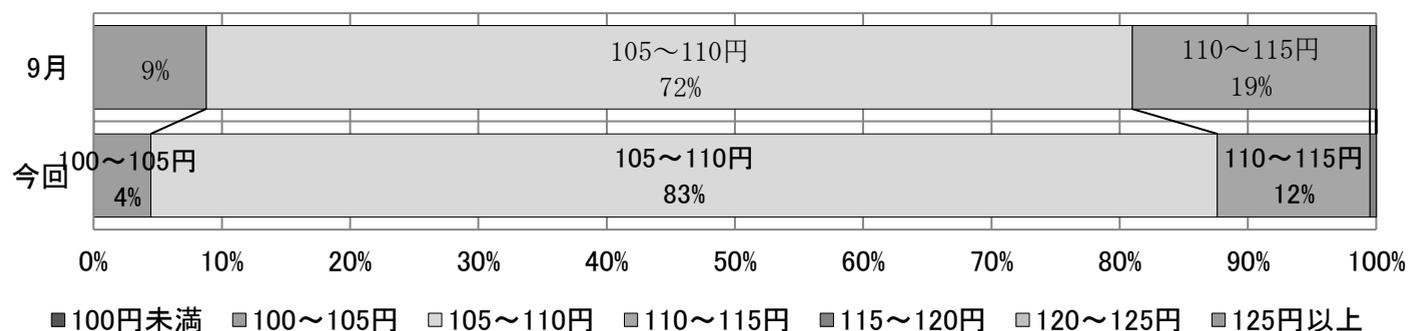
(複数回答)



- ▶ 前回と変わらず、「消費の活性化」、「産業競争力強化に向けた施策」、「国土強靱化、防災・減災」への期待が上位を占めた。
- ▶ また、日本各地に甚大な被害をもたらした台風の影響から、「国土強靱化、防災・減災」に期待する企業が大きく増加した。

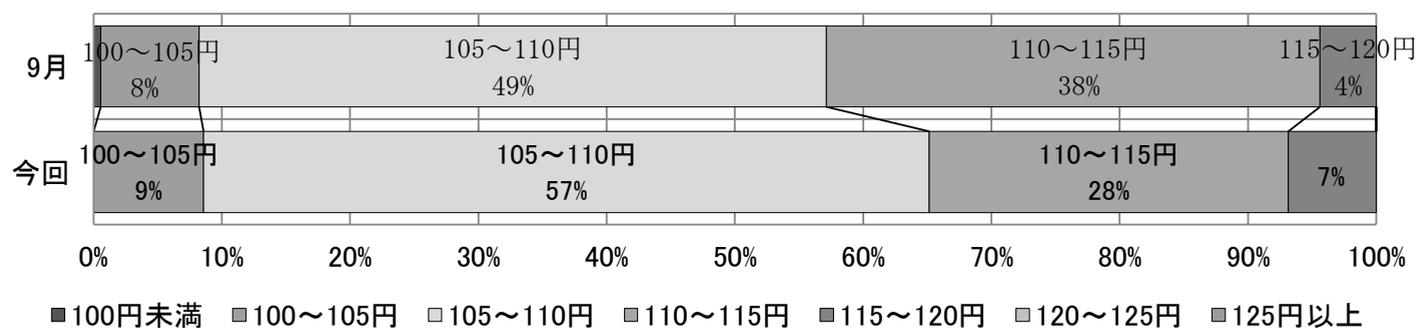
フォーカス② 為替レートについて

(1) 2019年度下期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕



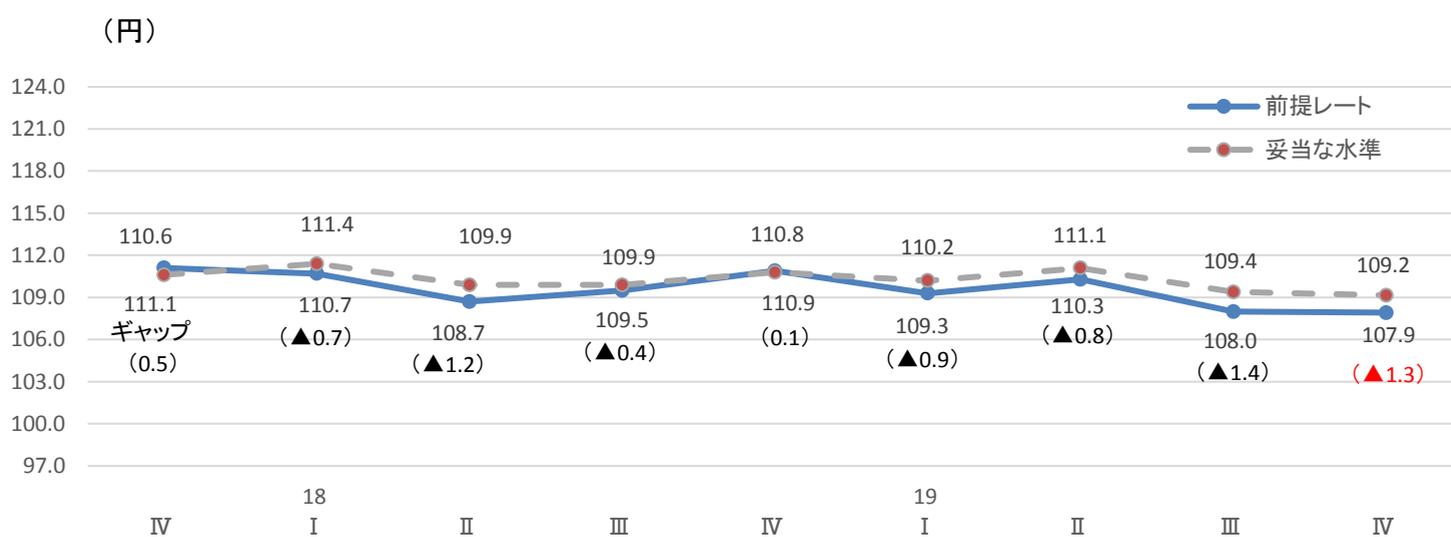
- ▶ 「110円以上」を前提とする割合が減少し、「110円未満」を前提とする割合が全体の約9割となった。

(2) 為替レートの妥当な水準 対ドル・円レート



- ▶ 「110円以上115円未満」を妥当とする割合が減少し、110円未満を妥当とする回答が全体の約6割となった。

(3) 業績予想の前提レートと妥当な水準の推移



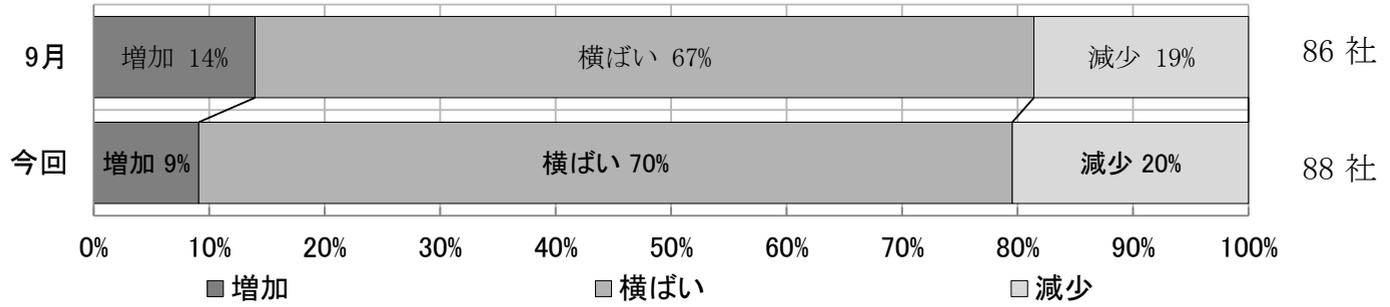
- ▶ 「業績予想の前提レート」(107.9円)及び「妥当な水準」(109.2円)が共に円高方向に振れ、ギャップもほぼ横ばいとなった。

(注) 数値は単純平均値
 ギャップ()は「前提レート」-「妥当な水準」の値

フォーカス③ 輸出の増減について

(1) 貴社の輸出の増減について（輸出を行う企業のみを対象）

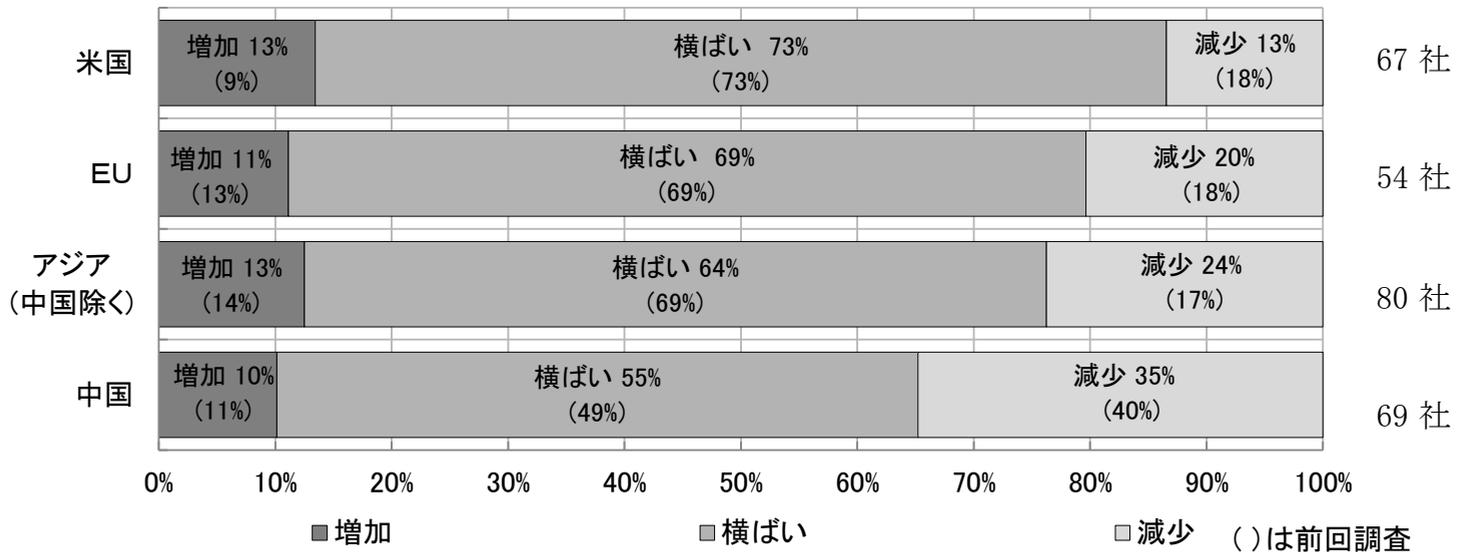
(回答社数)



▶ 前回と比較すると、「横ばい」とする企業の割合が増加した。

(2) 地域別輸出の増減

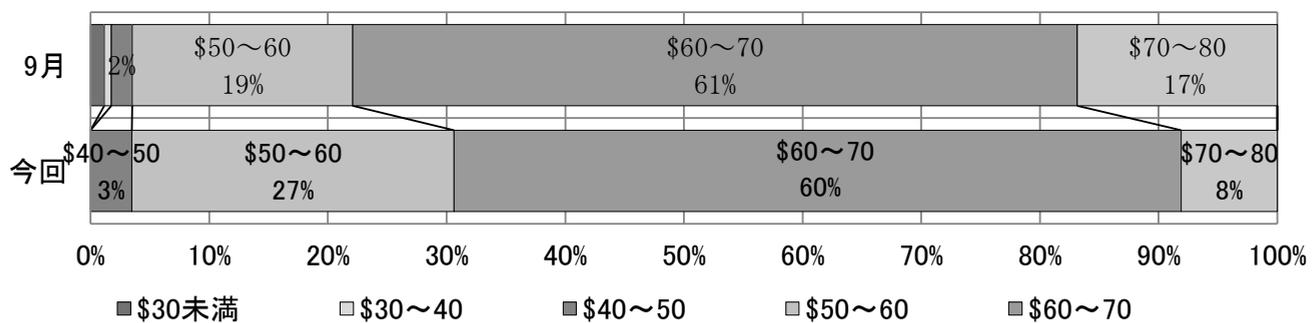
(回答社数)



- ▶ 全地域で「横ばい」が最も多い。
- ▶ 前回と比較すると、中国向けで「減少」とする割合が低下し、「横ばい」が増加している。

フォーカス④ 原油価格について

(1) 2019年度下期の業績予想の前提 原油価格〔通関（C I F）〕

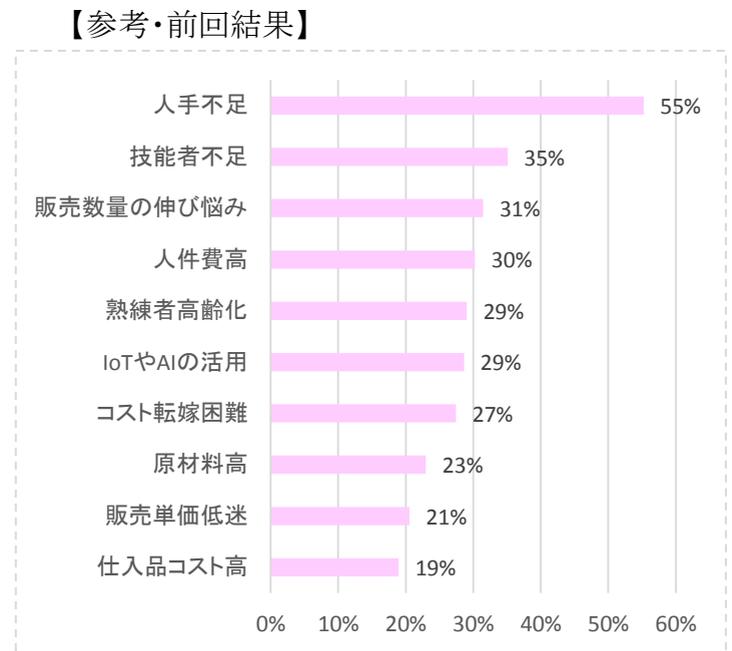
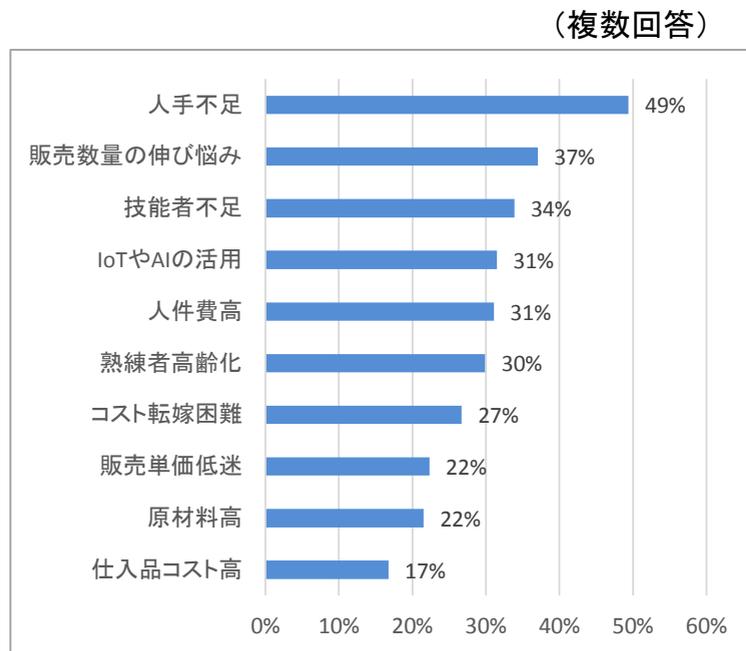


▶ 「\$70以上」を前提とする割合が減少し、「\$70未満」を前提とする企業が増加した。前提とする価格の平均値は前回と比較して、下落した。

(参考)単純平均値 今回: \$66.3 前回: \$68.8

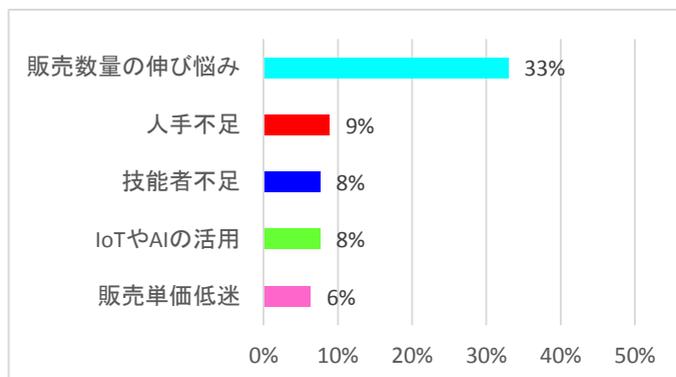
フォーカス⑤ 経営上の課題について

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）

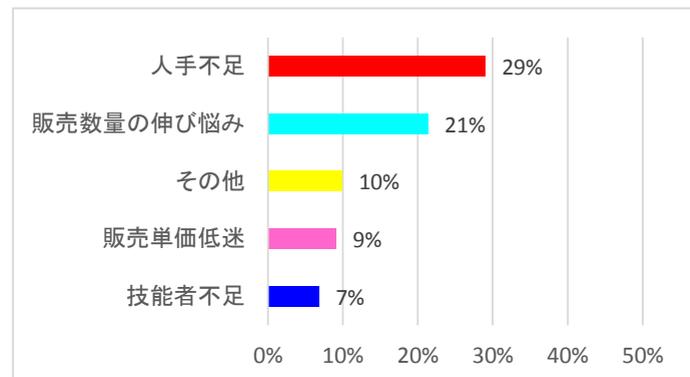


(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

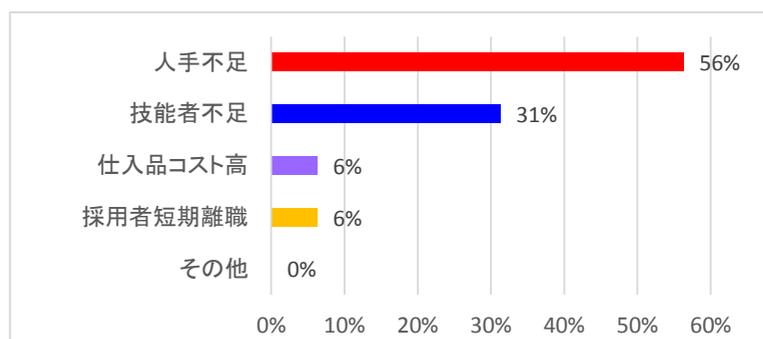


・非製造業



◆その他:「Brexit対応」、「低金利・デフレ圧力継続」など

・建設業

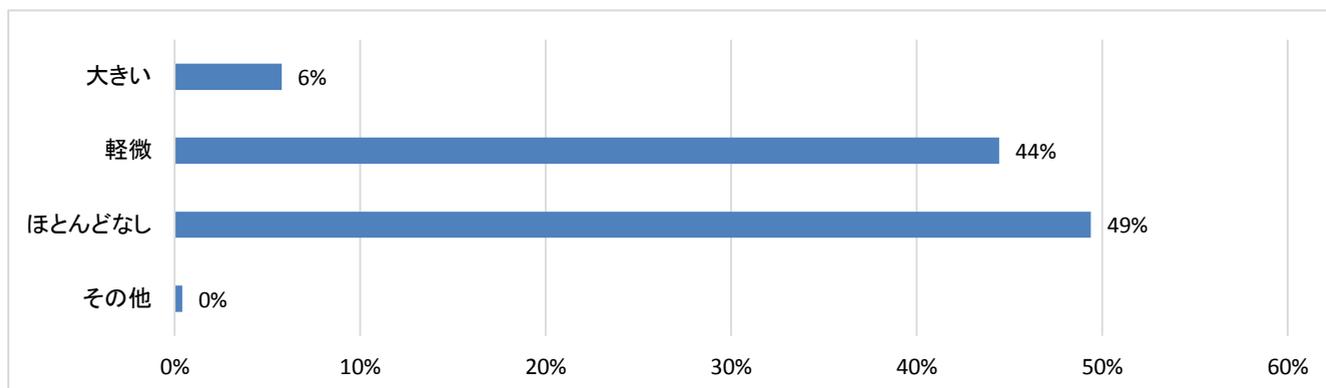


- ▶ 経営上の課題は、産業総計では「人手不足」、「販売数量の伸び悩み」、「技能者不足」の順に多い。前回までと比較すると、人手不足への課題意識は一服し、「販売数量の伸び悩み」が増加している。
- ▶ 最も大きな課題については、製造業で「販売数量の伸び悩み」、非製造業と建設業で「人手不足」となっている。
- ▶ また、製造業では「販売数量の伸び悩み」が前回(24%)に比べて10%近く上昇した。

フォーカス⑥

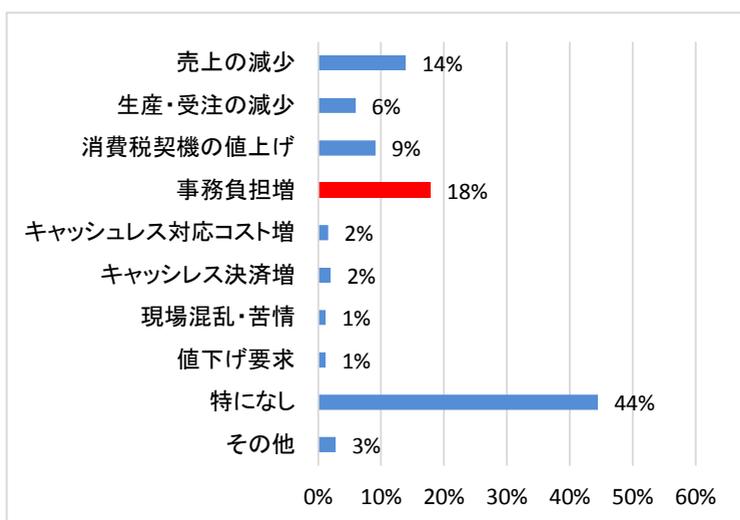
消費増税後の状況について

(1) 消費増税後の影響について該当するもの（産業総計）

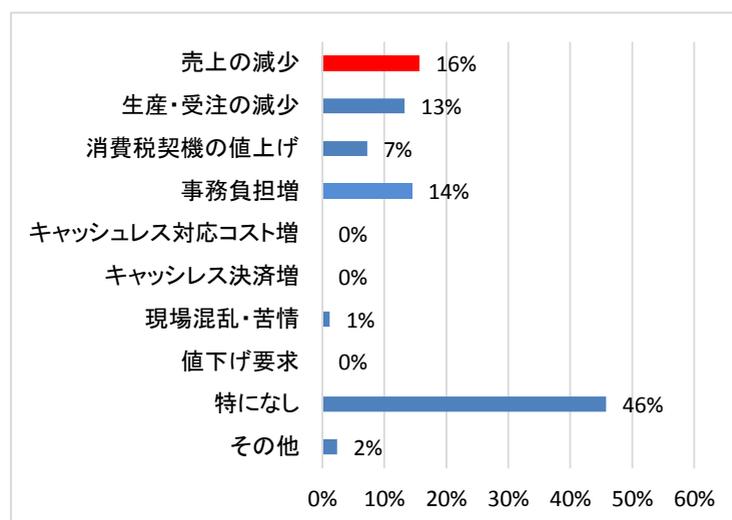


(2) 増税で影響を受けたものについて該当するもの

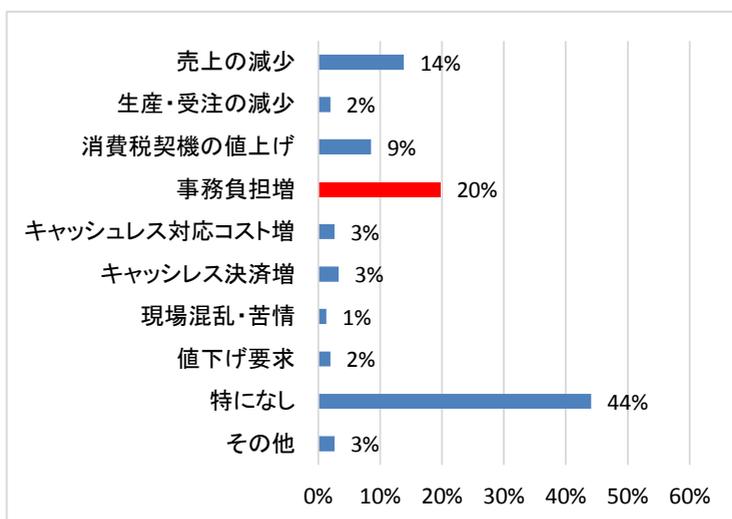
・産業総計



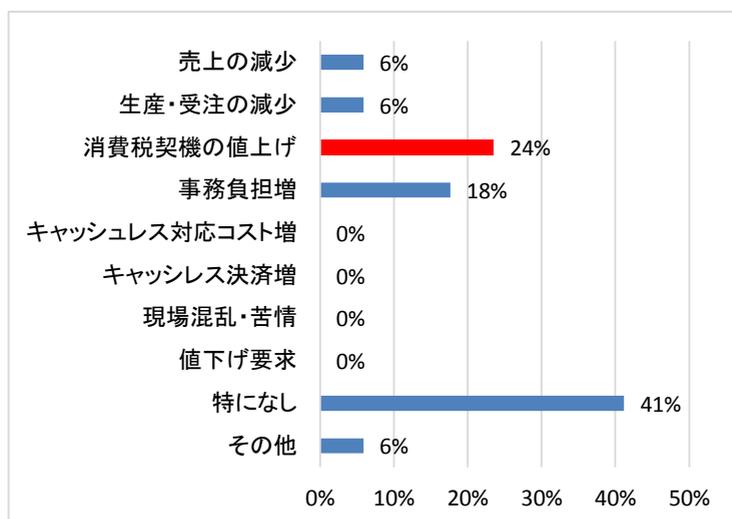
・製造業



・非製造業



・建設業



- ▶ 消費増税後の影響について、産業総計では全体の約9割が「ほとんどなし」もしくは、「軽微」となっている。
- ▶ 増税で最も影響を受けたものについては、「特になし」を除き、産業総計では「事務負担増」となっている。また、業種別では、製造業で「売上の減少」、非製造業で「事務負担増」、建設業で「消費税契機の値上げ」となっている。

<参考①> 企業等の主な声

【課題等】

- ・市場悪化の中、社内での改善努力や開発効率化などで環境悪化を打破し、稼ぐ力の向上に努める。(自動車部品)
- ・中国市場は「なんとなく」ではあるが、下げ止まりの兆しも見える。一時は特定業種の受注のみであったが、最近幅広い業種からの受注がある。(工作機械)
- ・キャッシュレス、消費者還元事業による影響に留意。(小売)
- ・欧米金融当局による金融緩和策の実施から、日銀の今後の金融政策を注視。(金融)
- ・景況に若干の停滞感が見え始めているように、発注者サイドの設備投資意欲にも翳りが見え始めている。(建設)
- ・明確な兆しはないものの、在庫調整の底打ち感、海外を含めた景況感回復の様子もあり、受注回復に期待する一方で、通商問題等には注視が必要。(金属)
- ・天候不順の影響もあり、国内の衣料用需要は総じて依然停滞している。(衣料)

【各県の産業動向】

<長野県>

- ・米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の減速から、製造業を中心に受注減が見られるなど、景況感は悪化傾向にある。
- ・光学機器や計器類は、スマートフォン向けや半導体製造装置向けで低調。
- ・宿泊利用は堅調に推移しているが、台風19号の直撃を受け、予約取り消しが発生したほか、イベント中止やインフラ被災もあり、影響を注視している。(金融)

<岐阜県>

- ・求人難。中小企業は求職者からなかなか目を向けてもらえない。(刃物)
- ・事業の効率・縮小化を行っているが、米中貿易戦争等で利益が思うように表れていない。(窯業)

<愛知県>

- ・輸送用機械は上期に米国や欧州向け輸出が好調。生産も高水準を維持している。但し、新型車の米国生産拡充が軌道に乗り、国内生産は減少基調にある。
- ・工作機械は受注額の前年割れと減少が継続。国内受注、海外受注共に不振が続いている。(金融)

<三重県>

- ・自動車関連は比較的堅調な動き、電子部品・デバイス関連も底打ち感が見られるが、全般的に横ばい。(金融)

<静岡県>

- ・主要旅館の売上高は、前年を下回る予測。台風19号により一部の施設が被害を受けたほか、東日本全体が被災したことで、旅行マインドは当面低迷する見通し。(観光)
- ・製茶問屋の売上高は前年に続き低迷。二番茶価格が伸びずに生産を見合わせた茶農家もあった。(製茶)

<参考②> 時系列データ

		2018年	2019年			
		IV (10-12月)	I (1-3月)	II (4-6月)	III (7-9月)	IV (10-12月)
中部圏の景況感						
景況判断(D.I.)		52.6	41.8	29.8	17.7	10.2
業績判断(D.I.)	産業総計	31.5	25.4	23.2	16.5	8.0
	製造業	21.5	22.0	21.9	14.9	1.1
	非製造業	35.8	25.8	21.8	14.1	12.3
	建設業	42.1	33.3	38.1	40.0	5.8
設備投資計画判断(D.I.)	産業総計	4.5	1.0	1.4	-3.2	-1.8
	製造業	7.7	-5.9	-3.7	-6.3	-11.0
	非製造業	3.2	5.1	5.0	-0.8	4.0
	建設業	0.0	0.0	0.0	-5.9	0.0
機械設備水準判断(D.I.)		5.1	8.7	11.1	2.6	-3.7
雇用判断(D.I.)	産業総計	46.9	47.7	45.1	41.1	42.0
	製造業	38.5	44.9	40.8	27.8	27.4
	非製造業	48.5	45.8	42.9	45.4	47.9
	建設業	72.2	70.0	76.2	70.6	71.4
景気の現状とGDP見通し(フォーカス①)						
景気の現状	拡大	0%	0%	0%	0%	0%
	緩やかに拡大	45%	30%	19%	15%	12%
	概ね横ばい	49%	54%	57%	51%	58%
	緩やかに後退	6%	14%	23%	32%	27%
	後退	0%	2%	1%	3%	4%
	大きく後退	0%	0%	0%	0%	0%
GDP見通し	-2%未満	2%	3%	4%	3%	3%
	-2%~-1%未満	1%	1%	1%	2%	3%
	-1%~0%未満	4%	6%	5%	8%	6%
	0%~1%未満	43%	60%	61%	66%	67%
	1%~2%未満	49%	29%	28%	21%	21%
	2%以上	1%	1%	1%	0%	1%
為替レート(フォーカス②)						
業績予想の前提(対ドル・円レート)						
95~100円未満(2016年Ⅱ期から100円未満)		0%	1%	0%	0%	0%
100~105円未満		4%	4%	2%	9%	4%
105~110円未満		29%	56%	43%	72%	83%
110~115円未満		64%	37%	51%	19%	12%
115~120円未満		4%	1%	3%	0%	0%
120~125円未満		0%	1%	0%	0%	0%
125~130円未満(2016年Ⅱ期から125円以上)		0%	1%	0%	0%	0%
130円以上		-	-	-	-	-
想定レートと妥当な水準(単純平均値 円/\$)						
想定レート		110.9	109.3	110.3	108.0	107.9
妥当な水準		110.8	110.2	111.1	109.4	109.2
輸出の増減(フォーカス③)						
輸出の増減	増加	14%	10%	15%	14%	9%
	横ばい	73%	71%	69%	67%	70%
	減少	13%	19%	15%	19%	20%
米国	増加	17%	16%	16%	9%	13%
	横ばい	73%	71%	71%	73%	73%
	減少	10%	13%	13%	18%	13%
EU	増加	11%	12%	4%	13%	11%
	横ばい	78%	66%	82%	69%	69%
	減少	11%	22%	14%	18%	20%
アジア(除く中国)	増加	12%	9%	10%	14%	13%
	横ばい	77%	77%	72%	69%	64%
	減少	11%	14%	18%	17%	24%
中国	増加	18%	5%	15%	11%	10%
	横ばい	65%	57%	56%	49%	55%
	減少	18%	38%	29%	40%	35%